

地域医療介護総合確保基金の活用

【全国】

地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費 724 億円

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① <u>介護施設等の整備</u> に関する事業 | 公費 634 億円 |
| ② <u>介護従事者の確保</u> に関する事業 | 公費 90 億円 |

【三重県】

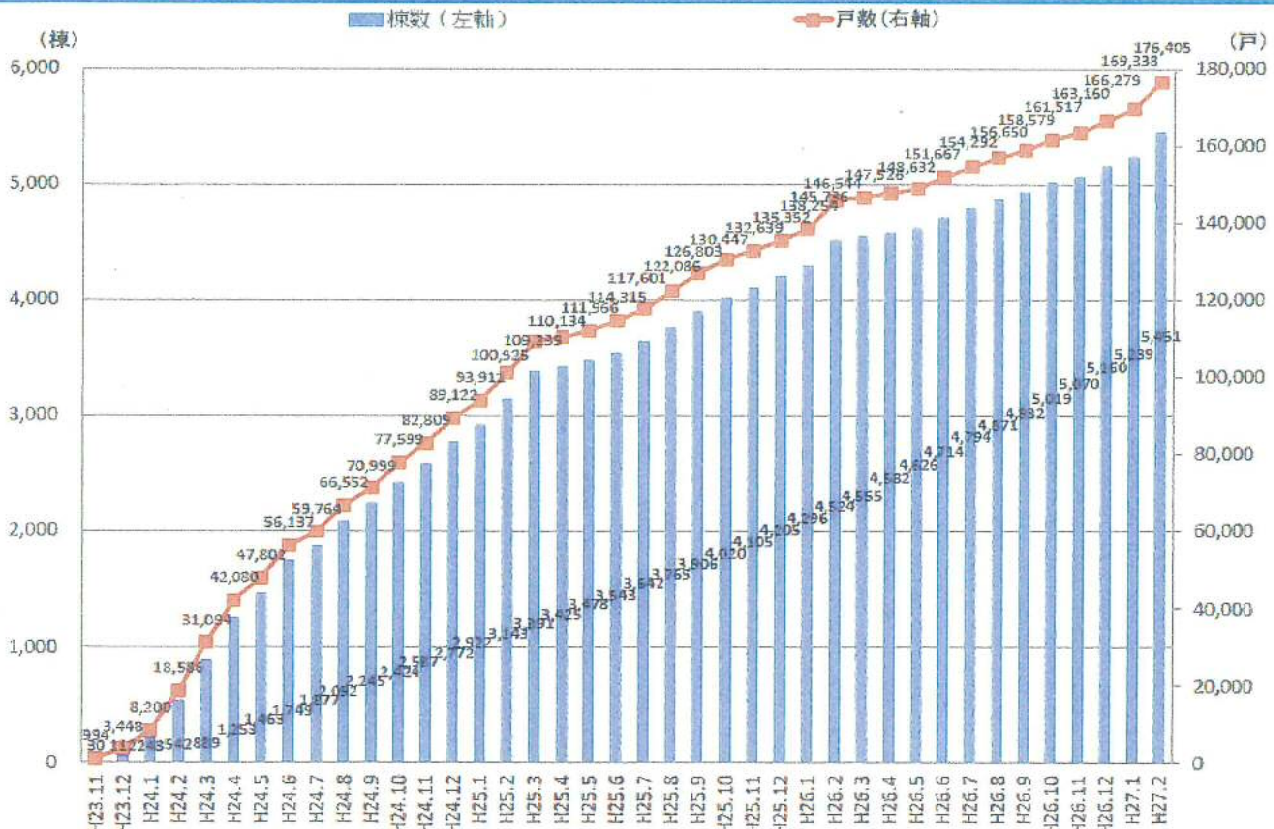
地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費 9.6 億円

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① <u>介護施設等の整備</u> に関する事業 | 公費 8.6 億円 |
| ② <u>介護従事者の確保</u> に関する事業 | 公費 1.0 億円 |



上記②の事業を三重県老人保健施設協会で受託(0.26億円)

サービス付き高齢者向け住宅の登録状況(H27.2末時点)



国補助(平成23年度～)

サービス付き高齢者向け住宅整備事業：建設・改修費に対して国が直接補助

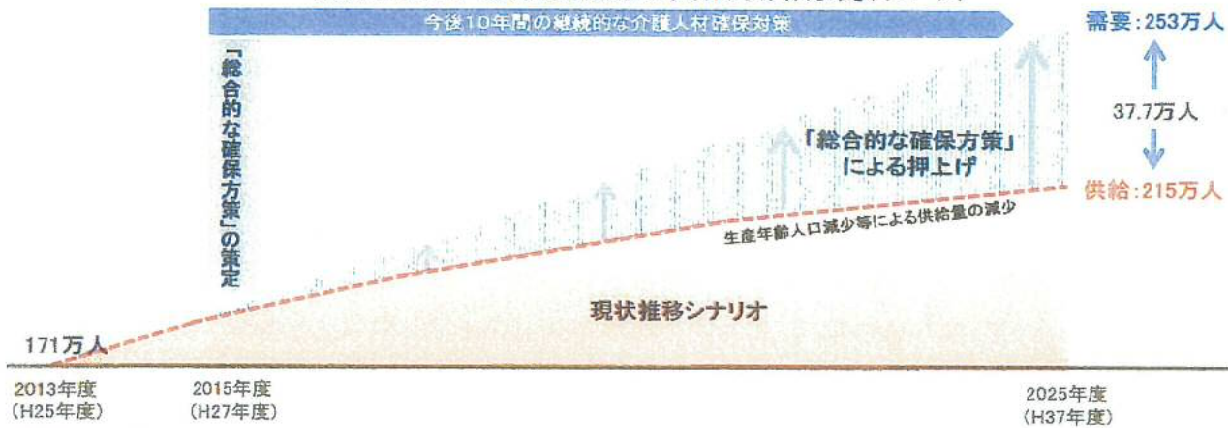
新築：建設費の1/10 (100万円/戸限度)

改修：共用部・加齢対応の1/3 (100万円/戸限度)

2025年に向けた介護人材にかかる需給推計

- 都道府県推計に基づく介護人材の需給推計における需給ギャップは37.7万人(需要約253万人、供給約215万人)
- 都道府県においては、第6期介護保険事業支援計画に需給推計結果に基づく需給ギャップを埋める方策を位置付け、2025(平成37)年に向けた取組を実施。
- 国においては、今次常会に提出中の「社会福祉法等の一部を改正する法律案」による制度的対応や、都道府県が地域医療介護総合確保基金を活用して実施する具体的な取組などを含めた施策の全体像(「総合的な確保方策」)を取りまとめ、2025(平成37)年に向けた取組を総合的・計画的に推進。
- 3年1期の介護保険事業計画と併せたPDCAサイクルを確立し、必要に応じて施策を充実・改善。

介護人材にかかる需給推計結果と「総合的な確保方策」(イメージ)

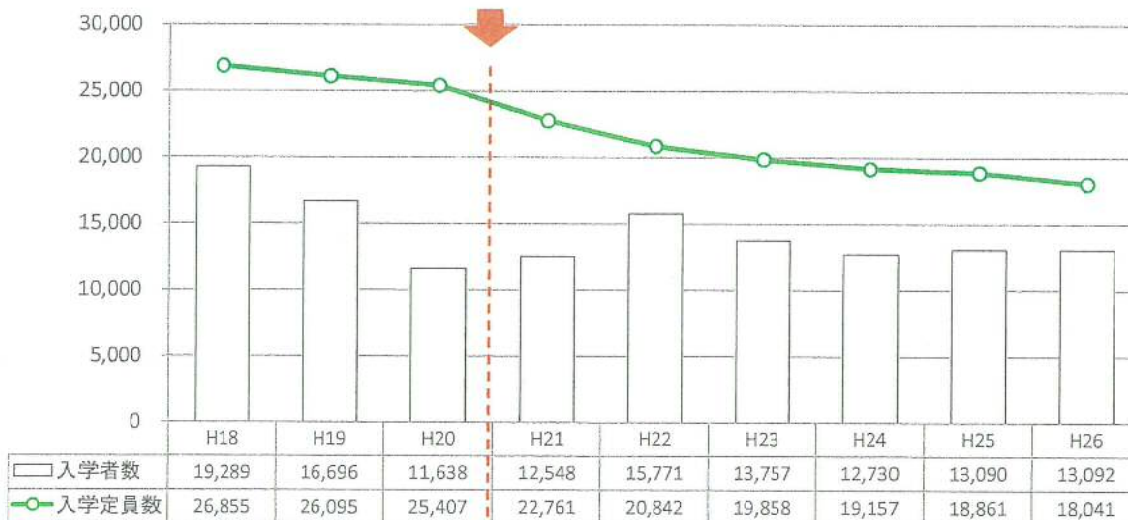


注1) 需要見込み(約253万人)については、市町村により第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計
 注2) 供給見込み(約215万人)については、現状推移シナリオ(近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映)による推計(平成27年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない)
 注3) 「医療・介護に係る長期推計(平成24年3月)」における2025年の介護職員の需要数は237万人～249万人(社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによると218万～229万人。推計値に幅があるのは、非常勤比率の変動を見込んでいることによるもの。同推計及び上記の推計結果のいずれの数値にも通所リハビリテーションの介護職員数は含んでいない。)

介護福祉士養成施設の定員充足状況

【全国】

介護職員処遇改善交付金

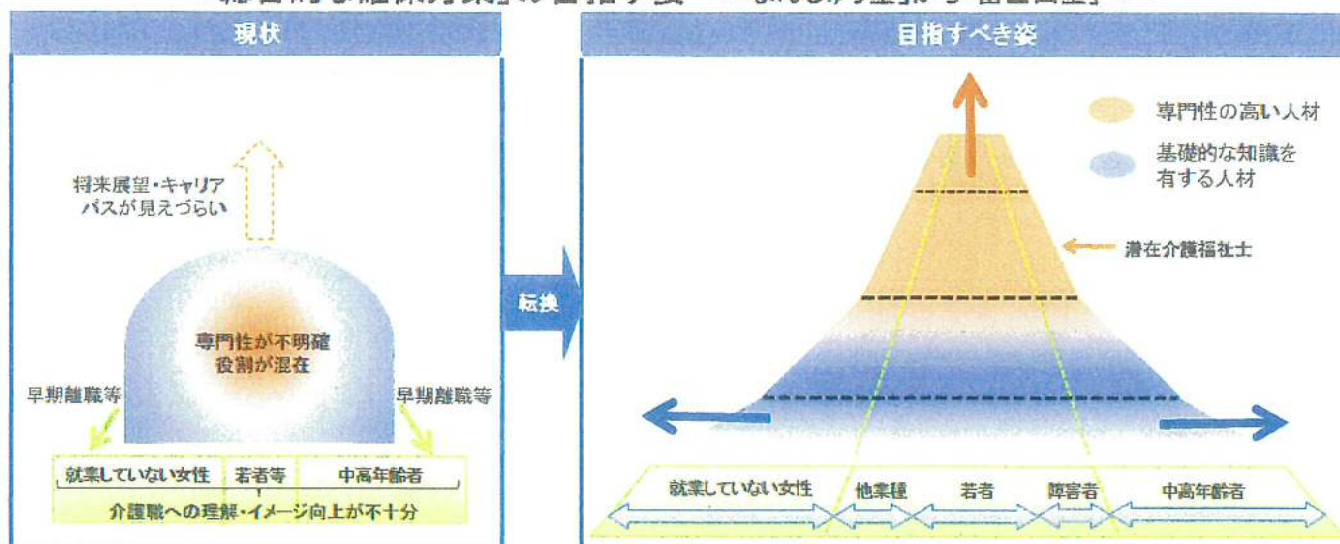


【三重県】

	H26	H27
入学定員数	240	200
入学者数	104	82
定員充足率	43.3%	41.0%

過去最低を記録

「総合的な確保方策」の目指す姿 ～「まんじゅう型」から「富士山型」へ～



参入促進	1. すそ野を広げる	人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る
労働環境・処遇の改善	2. 道を作る	本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築する
	3. 長く歩み続ける	いったん介護の仕事についた者の定着促進を図る
資質の向上	4. 山を高くする	専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促す
	5. 標高を定める	限られた人材を有効活用するため、機能分化を進める

国・地域の基盤整備

地域医療介護総合確保基金の活用

【全国】

地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費724億円

①介護施設等の整備に関する事業	公費634億円
②介護従事者の確保に関する事業	公費90億円

【三重県】

地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費9.6億円

①介護施設等の整備に関する事業	公費8.6億円
②介護従事者の確保に関する事業	公費1.0億円

上記②の事業を三重県老人保健施設協会で受託(0.26億円)